

## [8] カメルーン

### 1. ODAの概略

カメルーンに対する我が国の経済協力は、1965年の研修員受入事業に始まり、様々な技術協力を実施してきた。2005年に技術協力協定が締結されたことを受け、2006年よりJOCV派遣を開始した。無償資金協力は1980年より開始し、1982年にはインフラ整備に関する円借款を開始した。同国は2006年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP）に到達し、包括的な債務救済の適用を受け、我が国もカメルーンの債務を免除した。その後、2009年にはAfDBとの協調融資により円借款を再開している。

### 2. 意義

カメルーンは、1960年の独立以来、紛争が散発する中部アフリカ地域において政治的な安定を保っている。また、原油、天然ガス、木材・加工材木、カカオ、綿花等を輸出しているほか、鉄鉱石、ボーキサイト、コバルト等の天然資源にも恵まれている。

その一方で、近年の経済成長低迷等の影響により、同国では貧困問題の解決に向けた取組が十分にできず、開発の潜在的可能性を秘めながらも、依然として国民が貧困にあえぐ状況にある。しかし、同国における社会・経済の安定的発展は、アフリカ中部地域の安定を維持する上でも、また、資源等の潜在的可能性に注目する民間企業の活動の環境整備をする上でも不可欠なものである。このため、我が国としては、同国が2009年に採択した「成長と雇用のための戦略文書（GESP：Growth and Employment Strategy Paper）」に基づき、同国の開発に向けた取組を支援していく必要がある。

### 3. 基本方針

2009年の「成長と雇用のための戦略文書（GESP）」に基づく経済成長と雇用拡大の取組を支援するため、教育を中心とする人的資源開発、中小企業振興等を中心とする経済開発、農業・農村開発の分野において重点的に支援を展開する。

### 4. 重点分野

#### （1）教育を中心とする人的資源開発

カメルーンでは、2000年の初等教育無償化による児童数の急増に施設整備が追いつかず、学習環境の整備が重要課題の一つとなっている。このような状況を改善するべく、同国政府は上記GESPの中で、全国民への基礎教育の普及を教育分野での第一の目標として掲げるとともに、「教育部門戦略行動計画 2009-2013」を策定し、学習環境の改善および教育の質の向上に取り組んでいる。

以上の状況に鑑み、研修を通じて教員の能力強化および教育の質の向上に貢献するとともに、ボランティア派遣等を活用して就学前教育および小学校での情操教育と保健衛生教育の導入を支援する。なお、今後は中等教育や技術教育・理数科教育の分野での支援も検討する。

#### （2）中小企業振興等を中心とする経済開発

カメルーン政府は上記GESPの中で、民間セクター活性化のための投資環境整備とインフラ開発を重点課題の一つに位置付けている。我が国は2009年に中小企業振興マスタープランの策定支援を行い、その成果がGESPに反映されている。引き続き中小企業振興政策に係る支援や研修等を通じて、カメルーン中小企業振興に係る官民関係者の能力向上の支援を行っていく。

#### （3）農業・農村開発

カメルーンにおいて農業は基幹産業であるが、米は輸入に頼っており、食料自給の観点からも米生産の振興が重要な課題となっている。このような状況に鑑み、ネリカ米を中心とする稲作栽培技術の移転と稲作振興支援を行い、同国における米の自給率を向上させることおよび周辺国への稲作普及の拠点となることを目指す。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

2010年から援助国による定期会議開催およびカメルーン政府への働きかけが活発化し、一層の援助協調が進められることが期待されている中で、我が国も引き続き参加していく。

### 6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力では、ノン・プロジェクト無償資金協力および第五次地方給水計画の支援を行った。また、技術協力については、陸稲振興、森林保全分野、地球規模課題対応の専門家派遣に加え、対カメルーン援助の重点分野に沿った研修員受入れ、教育および農村開発を中心としてJOCV派遣を行った。

7. その他留意点・備考点

(1) 周辺国との相乗効果

カメルーンはアフリカ有数の包蔵水力を有し、中部アフリカ電力プールへの貢献も期待される。また、同国はチャド、中央アフリカ等の内陸国への物流拠点となっており、同国の国際幹線道路整備は域内の流通促進の観点から重要である。これらの電力網や国際幹線道路等の経済インフラ整備については、広域の視点から、ケース・バイ・ケースで協力の可能性を検討していく。

(2) 環境保全

コンゴ河流域はアマゾンに次ぐ世界第2位の熱帯雨林であり、気候変動対策の観点からも国際的に保全の重要性が注目されている。同流域における森林資源保全を行う国際機関である中央アフリカ森林協議会 (COMIFAC) の事務局がカメルーンに設置されており、同事務局へのアドバイザー派遣を中心に、コンゴ盆地周辺を広域に捉えた森林資源の持続的な管理・保全に貢献する支援を検討する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	21.16	12.07
出生時の平均余命	(年)	54.14	53.59
G N I	総 額 (百万ドル)	25,017.69	10,673.69
	一人あたり (ドル)	1,140	920
経済成長率	(%)	4.1	-6.1
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,074.28	6,562.51
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	—	478,180.00
財政収支	(百万CFAフラン)	—	-187,280.00
財政収支	(対GDP比, %)	—	-5.6
債務	(対GNI比, %)	7.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	27.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.3	4.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	3.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	1.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	611.01	444.38
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	475.44	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	ii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2003年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		GESP 策定 (2009年)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

## カメルーン

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	395.78	1,443.89
	対日輸入 (百万円)	2,267.43	5,898.09
	対日収支 (百万円)	-1,871.65	-4,454.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	4
カメルーンに在留する日本人数 (人)		79	18
日本に在留するカメルーン人数 (人)		396	6

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	9.6(2007年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	30.4(2007年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.7(2007年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	16.6(2006年)	10.0	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	70.7(2007年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	91.9(2010年)	71.5	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	86.8(2011年)	85.9	
	女性識字率(15~24歳) (%)	77.5(2007年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	89.4(2007年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	61.1(2012年)	84.0	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	94.9(2012年)	134.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	690(2010年)	670	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	4.6(2011年)	1.0	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	243(2011年)	112	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	598,492(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	74.4(2011年)	49.0
		衛生設備 (%)	47.8(2010年)	47.3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.5(2010年)	20.5	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対カメルーン援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	45.40	11.40	3.49(3.22)
2009年度	—	19.70	3.25(3.11)
2010年度	29.39	0.18	4.54(4.36)
2011年度	—	10.01	7.49(7.49)
2012年度	—	15.93	5.82
累 計	170.67	262.12	61.93

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対カメルーン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	12.50	3.08	15.58
2009年	-	4.30 (0.53)	3.81	8.11
2010年	6.06	31.45 (6.04)	4.52	42.03
2011年	3.96	13.03	6.69	23.68
2012年	5.75	1.00 (1.00)	9.24	16.00
累計	12.34	300.48 (7.57)	65.69	378.52

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ドイツ 754.52	フランス 596.23	ベルギー 87.76	スウェーデン 73.64	英国 51.74	18.55	1,697.28
2008年	フランス 113.19	ドイツ 110.02	米国 16.09	日本 15.58	スペイン 12.61	15.58	298.65
2009年	ドイツ 90.98	フランス 90.59	米国 31.42	ベルギー 23.96	日本 8.11	8.11	267.87
2010年	ドイツ 90.53	フランス 82.08	日本 42.03	米国 17.96	スペイン 9.04	42.03	266.64
2011年	フランス 148.93	ドイツ 97.08	日本 23.68	米国 20.12	カナダ 12.23	23.68	326.86

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 66.91	IDA 31.62	GFATM 27.84	AfDF 20.79	AfDB 17.33	55.73	220.22
2008年	EU Institutions 69.99	AfDF 54.54	IDA 29.34	GFATM 21.87	AfDB 14.15	50.29	240.18
2009年	IMF-CTF 147.30	EU Institutions 59.22	IDA 47.53	GFATM 32.95	AfDF 29.43	63.22	379.65
2010年	IDA 82.82	EU Institutions 74.22	AfDF 57.55	GFATM 11.98	GAVI 11.92	35.17	273.66
2011年	GFATM 73.27	IDA 73.02	EU Institutions 56.94	AfDF 34.69	GAVI 25.83	20.47	284.22

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2008年度	45.40億円 バメンダーマムフェーエコック間及び マフムーアバカリキーエヌグ間道路交通 促進計画 (45.40)	11.40億円 第四次小学校建設計画 (10.98) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.42)	3.49億円 (3.22億円) 研修員受入 44人 (40人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)
	なし	19.70億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備計 画 (UNDP連携) (5.30) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 森林保全計画 (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.40)	3.25億円 (3.11億円) 研修員受入 55人 (53人) 専門家派遣 2人 (2人) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) (12人)

## カメルーン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	29.39億円 (29.39)	0.18億円 (0.18)	4.54億円 (4.36億円) 研修員受入 56人 (56人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 26人 (26人) 留学生受入 (協力隊派遣) 49人 (12人) その他ボランティア (1人)
2011年度	なし	10.01億円 (9.66)	7.49億円 (7.49億円) 研修員受入 54人 (54人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 42.52百万円 (42.52百万円) (協力隊派遣) (10人)
2012年度	なし	15.93億円 (8.00)	5.82億円 研修員受入 82人 専門家派遣 52人 調査団派遣 2人 機材供与 36.53百万円 協力隊派遣 10人
2012年度までの累計	170.67億円	262.12億円	61.93億円 研修員受入 811人 専門家派遣 129人 調査団派遣 373人 機材供与 632.10百万円 協力隊派遣 69人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件 (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
水産開発・運営管理技術アドバイザー	07. 7～08.10
熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト	11. 5～14. 5

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
カメルーン中小企業振興マスタープラン作成計画	07. 3～08. 1

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ンガウダル郡及びディール郡井戸掘削計画 ヤンダ・ボビリス小学校建設・機材整備計画 ンドクゥ保健所改修・拡張及び機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

